

平成31年度下水道事業会計予算に関する説明書

水 戸 市

目 次

1	平成31年度水戸市下水道事業会計予算実施計画	1
2	平成31年度水戸市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5
3	給与費明細書	6
4	継続費に関する調書	14
5	債務負担行為に関する調書	16
6	平成30年度水戸市下水道事業予定損益計算書	18
7	平成30年度水戸市下水道事業予定貸借対照表	19
8	注記	22
9	平成31年度水戸市下水道事業予定損益計算書	24
10	平成31年度水戸市下水道事業予定貸借対照表	25
11	注記	28

平成31年度水戸市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備 考	
1 下水道事業収益			千円 9,262,663		
	1 営業収益		4,388,833		
		1 下水道使用料	3,541,311		
		2 他会計負担金	845,680	雨水処理に要する経費に対する負担金	
		3 その他営業収益	1,842		
	2 営業外収益			4,873,830	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 他会計負担金	2,628,705	雨水処理に要する経費以外の経費に対する負担金	
		3 他会計補助金	280,833	収益的支出に対する他会計からの補助金	
		4 長期前受金戻入	1,962,751	長期前受金減価償却費等相当額	
		5 雑収益	1,540		

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費			千円 9,085,597	
	1 営業費用		7,527,254	
		1 管渠費	143,806	管渠及びマンホールポンプの維持管理に要する経費
		2 ポンプ場費	114,892	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処理場費	621,162	浄化センターの維持管理に要する経費
		4 業務費	194,304	使用料の賦課・徴収に要する経費
		5 総係費	251,748	一般管理に要する経費
		6 流域下水道費	526,342	那珂久慈流域下水道維持管理負担金等
		7 減価償却費	5,631,000	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	44,000	固定資産の資産減耗費
	2 営業外費用		1,552,393	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,428,393	企業債利息及び一時借入金利息
		2 消費税及び地方消費税	123,000	
		3 雑支出	1,000	
	3 特別損失		2,944	
		1 過年度損益修正損	1,906	
		2 過年度貸倒損失	1	
		3 その他特別損失	1,037	
	4 予備費		3,006	
		1 予備費	3,006	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			千円 5,845,881	
	1 企業債		2,999,700	
		1 下水道事業債	2,999,700	
	2 他会計出資金		888,362	
		1 他会計出資金	888,362	資本的支出に対する他会計からの出資金
	3 国庫補助金		1,227,306	
		1 国庫補助金	1,227,306	社会資本整備総合交付金
	4 負担金及び分担金		730,513	
		1 下水道事業受益者負担金	90,092	
		2 認可区域外流入分担金	1	
		3 他会計負担金	640,420	資本的支出に対する他会計からの負担金

支 出

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			千円 9,858,003	
	1 建設改良費		4,174,735	
		1 管渠建設改良費	2,931,995	管渠及びマンホールポンプの建設改良に要する経費
		2 ポンプ場建設改良費	196,508	ポンプ場の建設改良に要する経費
		3 処理場建設改良費	966,930	浄化センターの建設改良に要する経費
		4 流域下水道建設費	79,302	那珂久慈流域下水道建設負担金
	2 固定資産購入費		2,280	
		1 土地購入費	120	
		2 車両等購入費	1,728	
		3 備品等購入費	432	
	3 企業債償還金		5,677,988	
		1 建設改良企業債償還金	5,677,988	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額に充当する財源)

1 消費税及び地方消費税資本的収支調整額	136,662 千円
2 過年度分損益勘定留保資金	163,211 千円
3 当年度分損益勘定留保資金	3,712,249 千円
計	4,012,122 千円

平成31年度水戸市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	40,404,000
減価償却費	5,631,000,000
固定資産除却費	44,000,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,190,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,000
長期前受金戻入額	△ 1,962,751,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,121,000
受取利息及び受取配当金	1,000
支払利息	1,428,393,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,117,666
未払金の増減額 (△は減少)	118,841,960
小計	5,286,059,294
利息及び配当金の受取額	△ 1,000
利息の支払額	△ 1,428,393,000

業務活動によるキャッシュ・フロー 3,857,665,294

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,781,028,183
無形固定資産の取得による支出	△ 97,755,000
国庫補助金等による収入	1,227,306,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	640,420,000
その他負担金等による収入	90,093,000

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,920,964,183

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

出資金の収入	888,362,000
一時借入れによる収入	3,000,000,000
一時借入れの返済による支出	△ 3,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,999,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,677,988,000

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 1,789,926,000

資金増加額 (又は減少額)	146,775,111
資金期首残高	2,289,331,418
資金期末残高	2,436,106,529

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	2	25	4,181	95,298
	資本勘定支弁職員	—	32	—	116,684
	合 計	2	57	4,181	211,982
前 年 度	損益勘定支弁職員	2	24	4,132	90,849
	資本勘定支弁職員	—	32	—	113,588
	合 計	2	56	4,132	204,437
比 較	損益勘定支弁職員	—	1	49	4,449
	資本勘定支弁職員	—	—	—	3,096
	合 計	—	1	49	7,545

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度		5,588	9,786	22,679	5,142	4,872
前年度		5,212	9,633	21,939	4,901	5,129	52,970
比 較		376	153	740	241	△ 257	2,278

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	7,545	給与改定に伴う増減分	383
		昇給に伴う増加分	2,673
		その他の増減分	4,489
手 当 等	5,917	制度改正に伴う増減分	1,097
		その他の増減分	4,820

明 細 書

費		法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
73,539	173,018	49,674	222,692
98,101	214,785	58,970	273,755
171,640	387,803	108,644	496,447
69,505	164,486	46,915	211,401
96,218	209,806	57,770	267,576
165,723	374,292	104,685	478,977
4,034	8,532	2,759	11,291
1,883	4,979	1,200	6,179
5,917	13,511	3,959	17,470

勤勉手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
39,196	87	22,253	7	2	6,780
36,330	87	22,253	7	2	7,260
2,866	-	-	-	-	△ 480

説 明	備 考
	給与改定率 0.20%
	平均昇給率 1.38%
勤勉手当	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2) 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	148,600
大 学 卒	180,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政	
	級	職 員 数 (人)
平成31年1月1日現在	8 級	—
	7 級	—
	6 級	3
	5 級	2
	4 級	17
	3 級	18
	2 級	11
	1 級	4
	計	55

行 政 職
306,773
398,584
41.07
303,658
394,532
40.10

(単位 円)

一 般 会 計 の 制 度
行 政 職
148,600
180,700

職
構 成 比 (%)
—
—
5.5
3.6
30.9
32.7
20.0
7.3
100.0

区 分	行 政	
	級	職 員 数 (人)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—
	7 級	1
	6 級	3
	5 級	2
	4 級	15
	3 級	20
	2 級	9
	1 級	6
	計	56

(4) 昇給

区 分		合 計	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	51	
	号 給 数 内 訳	1 号給 (人)	—
		2 号給 (人)	3
		3 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	48
		5 号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	89.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	56	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	53	
	号 給 数 内 訳	1 号給 (人)	—
		2 号給 (人)	4
		3 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	49
		5 号給 (人)	—
比 率 (B) / (A) (%)	94.6		

職
構 成 比 (%)
—
1.8
5.4
3.6
26.7
35.7
16.1
10.7
100.0

行 政 職
57
51
—
3
—
48
—
89.5
56
53
—
4
—
49
—
94.6

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	1.8
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理特殊勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450

※ () 内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

職

職制上の段階,職務の級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日施行
47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	平成30年4月1日施行

差 異 の 内 容

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計			
			年度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
					国庫補助金	企 業 債
1 資 本 的 出 支	1 建 設 費 改 良 費	水戸市浄化センター 自家発電設備及び消毒設備改築事業	30	505,000	277,750	227,200
			31	453,284	249,306	203,900
			計	958,284	527,056	431,100
		桜川第1ポンプ場 自家発電設備改築事業	31	186,000	93,000	93,000
			32	186,000	93,000	93,000
			計	372,000	186,000	186,000
		水戸市浄化センター 水処理棟外耐震補強事業	31	130,000	65,000	65,000
			32	130,000	65,000	65,000
			計	260,000	130,000	130,000

す る 調 書

(単位 千円)

画		前前年度末	前年度末	当該年度	当該年度末	翌年度	継続費の
源 内 訳		ま で の	ま で の 支 払	支 払 義 務	ま で の	以 降 の	総 額 に
源	当 年 度 分	支 払 義 務	義 務 発 生	発 生	支 払 義 務	支 払 義 務	対 す る
そ の 他	損 益 勘 定	発 生 額	(見 込) 額	予 定 額	発 生 予 定 額	発 生 予 定 額	進 捗 率
-	50	-	505,000	-	505,000	-	52.7 %
-	78	-	-	453,284	453,284	-	47.3
-	128	-	505,000	453,284	958,284	-	100.0
-	-	-	-	186,000	186,000	-	50.0
-	-	-	-	-	-	186,000	50.0
-	-	-	-	186,000	186,000	186,000	100.0
-	-	-	-	130,000	130,000	-	50.0
-	-	-	-	-	-	130,000	50.0
-	-	-	-	130,000	130,000	130,000	100.0

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	平成30年度末まで の支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
那珂久慈ブロック広域汚泥処理事業に伴う債務負担	61,992	平成30年度まで	-

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

平成31年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			損益勘定 留保資金	
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他		
平成31年度から	平成32年度まで	61,992	-	61,900	-	
					92	

平成30年度水戸市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,179,138,000		
(2) 他会計負担金	774,714,000		
(3) その他営業収益	<u>2,056,000</u>	3,955,908,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	104,133,000		
(2) ポンプ場費	81,621,000		
(3) 処理場費	599,832,000		
(4) 業務費	185,918,000		
(5) 総係費	181,285,000		
(6) 流域下水道費	471,174,000		
(7) 減価償却費	5,487,780,000		
(8) 資産減耗費	<u>40,718,000</u>	<u>7,152,461,000</u>	
営業利益			△ 3,196,553,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	1,328,839,000		
(3) 他会計補助金	1,533,869,000		
(4) 長期前受金戻入	1,887,597,000		
(5) 雑収益	<u>1,500,000</u>	4,751,806,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>1,550,996,000</u>	<u>1,550,996,000</u>	3,200,810,000
予備費			<u>△ 1,592,000</u>
経常利益			2,665,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,889,000		
(2) 過年度貸倒損失	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,891,000</u>	<u>△ 1,891,000</u>
当年度純利益			<u>774,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>774,000</u></u>

平成30年度水戸市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 2,331,487,622

イ 建物 3,871,315,709

減価償却累計額 △ 664,218,341 3,207,097,368

ウ 構築物 150,624,683,569

減価償却累計額 △ 15,243,215,382 135,381,468,187

エ 機械及び装置 17,723,374,999

減価償却累計額 △ 4,995,108,870 12,728,266,129

オ 車両運搬具 6,817,067

減価償却累計額 △ 3,848,713 2,968,354

カ 工具器具及び備品 4,284,615

減価償却累計額 △ 1,621,448 2,663,167

キ 建設仮勘定 585,269,526

有形固定資産合計 154,239,220,353

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 5,699,519,456

無形固定資産合計 5,699,519,456

固定資産合計 159,938,739,809

2 流動資産

(1) 現金預金 2,289,331,418

(2) 未収金 544,991,550

貸倒引当金 △ 14,793,000 530,198,550

流動資産合計 2,819,529,968

資産合計 162,758,269,777

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 74,336,230,158

充てるための企業債

企業債合計 74,336,230,158

固定負債合計 74,336,230,158

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,677,985,183</u>	
企業債合計		5,677,985,183

(2) 未払金

1,369,909,379

(3) 引当金

ア 賞与引当金	27,446,000	
イ 法定福利費引当金	<u>4,954,000</u>	
引当金合計		32,400,000

(4) 預り金

13,171,866

流動負債合計

7,093,466,428

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金長期前受金	34,303,499,158	
収益化累計額	<u>△ 4,437,412,117</u>	29,866,087,041
イ 県補助金長期前受金	194,819,982	
収益化累計額	<u>△ 17,619,137</u>	177,200,845
ウ 一般会計補助金長期前受金	2,599,127,284	
収益化累計額	<u>△ 346,658,572</u>	2,252,468,712
エ 一般会計負担金長期前受金	2,155,897,100	
収益化累計額	<u>△ 55,686,144</u>	2,100,210,956
オ 下水道事業受益者負担金長期前受金	4,039,205,616	
収益化累計額	<u>△ 498,529,855</u>	3,540,675,761
カ 認可区域外流入分担金長期前受金	18,720,015	
収益化累計額	<u>△ 791,934</u>	17,928,081
キ 工事負担金長期前受金	1,150,820	
収益化累計額	<u>△ 40,715</u>	1,110,105
ク 受贈財産評価額長期前受金	18,612,511,967	
収益化累計額	<u>△ 1,888,752,501</u>	16,723,759,466

繰延収益合計

54,679,440,967

負債合計

136,109,137,553

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金	21,705,532,173	
(2) 繰入資本金		3,611,356,000
(3) 組入資本金		<u>209,024,234</u>
資本金合計		25,525,912,407

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	485,132,157	
イ 一般会計補助金	46,671	
ウ 受贈財産評価額	<u>637,266,989</u>	
資本剰余金合計		1,122,445,817

(2) 利益剰余金

ア 当年度末処分利益剰余金	<u>774,000</u>	
---------------	----------------	--

利益剰余金合計		<u>774,000</u>
---------	--	----------------

剰余金合計		<u>1,123,219,817</u>
-------	--	----------------------

資本合計		<u>26,649,132,224</u>
------	--	-----------------------

負債資本合計		<u><u>162,758,269,777</u></u>
--------	--	-------------------------------

注 記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、茨城県市町村総合事務組合から支給することとなっており、「一般負担金」及び「特別負担金」を除く追加的な費用が発生した場合には、一般会計においてすべて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

3 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 9,217,757,000 円である。

2 引当金の取り崩し

平成30年度において、債権のうち 18,645,000 円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金 18,645,000 円を取り崩すものとする。

平成31年度水戸市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,248,910,000		
(2) 他会計負担金	845,680,000		
(3) その他営業収益	<u>1,839,000</u>	4,096,429,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	134,535,000		
(2) ポンプ場費	106,631,000		
(3) 処理場費	571,852,000		
(4) 業務費	179,462,000		
(5) 総係費	246,601,000		
(6) 流域下水道費	482,968,000		
(7) 減価償却費	5,631,000,000		
(8) 資産減耗費	<u>44,000,000</u>	<u>7,397,049,000</u>	
営業利益			△ 3,300,620,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	2,628,705,000		
(3) 他会計補助金	280,833,000		
(4) 長期前受金戻入	1,962,751,000		
(5) 雑収益	<u>1,462,000</u>	4,873,752,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,428,393,000		
(2) 雑支出	<u>98,530,000</u>	<u>1,526,923,000</u>	3,346,829,000
予備費			<u>△ 3,006,000</u>
経常利益			43,203,000
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,761,000		
(2) 過年度貸倒損失	1,000		
(3) その他特別損失	<u>1,037,000</u>	<u>2,799,000</u>	<u>△ 2,799,000</u>
当年度純利益			<u>40,404,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>40,404,000</u></u>

平成31年度水戸市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 2,331,607,622

イ 建物 3,871,315,709

減価償却累計額 △ 820,433,341 3,050,882,368

ウ 構築物 153,325,536,569

減価償却累計額 △ 19,214,244,382 134,111,292,187

エ 機械及び装置 18,759,227,999

減価償却累計額 △ 6,331,818,870 12,427,409,129

オ 車両運搬具 6,817,067

減価償却累計額 △ 4,469,713 2,347,354

カ 工具器具及び備品 4,284,615

減価償却累計額 △ 2,046,448 2,238,167

キ 建設仮勘定 585,269,526

有形固定資産合計 152,511,046,353

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権 5,631,274,456

無形固定資産合計 5,631,274,456

固定資産合計 158,142,320,809

2 流動資産

(1) 現金預金

2,436,106,529

(2) 未収金

562,109,216

貸倒引当金

△ 16,914,000 545,195,216

流動資産合計

2,981,301,745

資産合計

161,123,622,554

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に

71,652,644,521

充てるための企業債

企業債合計

71,652,644,521

固定負債合計

71,652,644,521

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,683,285,637	
企業債合計		5,683,285,637

(2) 未払金

1,488,751,339

(3) 引当金

ア 賞与引当金	28,431,000	
イ 法定福利費引当金	4,931,000	
引当金合計		33,362,000

(4) 預り金

13,171,866

流動負債合計

7,218,570,842

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア 国庫補助金長期前受金	35,530,805,158	
収益化累計額	△ 5,655,936,117	29,874,869,041
イ 県補助金長期前受金	194,819,982	
収益化累計額	△ 21,991,137	172,828,845
ウ 一般会計補助金長期前受金	2,599,127,284	
収益化累計額	△ 428,972,572	2,170,154,712
エ 一般会計負担金長期前受金	2,796,317,100	
収益化累計額	△ 105,510,144	2,690,806,956
オ 下水道事業受益者負担金長期前受金	4,129,297,616	
収益化累計額	△ 625,492,855	3,503,804,761
カ 認可区域外流入分担金長期前受金	18,721,015	
収益化累計額	△ 1,288,934	17,432,081
キ 工事負担金長期前受金	1,150,820	
収益化累計額	△ 61,715	1,089,105
ク 受贈財産評価額長期前受金	18,612,511,967	
収益化累計額	△ 2,368,988,501	16,243,523,466

繰延収益合計

54,674,508,967

負債合計

133,545,724,330

資 本 の 部

6 資本金

(1) 固有資本金	21,705,532,173
(2) 繰入資本金	4,499,718,000
(3) 組入資本金	209,798,234
資本金合計	26,415,048,407

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	485,132,157	
イ 一般会計補助金	46,671	
ウ 受贈財産評価額	<u>637,266,989</u>	
資本剰余金合計		1,122,445,817

(2) 利益剰余金

ア 当年度末処分利益剰余金	<u>40,404,000</u>	
利益剰余金合計		<u>40,404,000</u>

剰余金合計		<u>1,162,849,817</u>
資本合計		<u>27,577,898,224</u>
負債資本合計		<u><u>161,123,622,554</u></u>

注 記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	15～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、茨城県市町村総合事務組合から支給することとなっており、「一般負担金」及び「特別負担金」を除く追加的な費用が発生した場合には、一般会計においてすべて負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

なお、平成31年3月31日までに引き当てるべき賞与引当金は、特別損失として費用処理する。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

なお、平成31年3月31日までに引き当てるべき法定福利費引当金は、特別損失として費用処理する。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により計上している。

3 その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 8,890,029,000 円である。

2 引当金の取り崩し

平成31年度において、債権のうち 14,793,000 円が貸倒れることを見込み、貸倒引当金 14,793,000 円を取り崩すものとする。

